

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	26,773	28,639	35,872
経常利益	(百万円)	1,342	2,189	1,955
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	955	1,570	1,431
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	953	2,221	1,699
純資産額	(百万円)	32,847	35,358	33,694
総資産額	(百万円)	44,197	47,700	44,972
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.33	36.58	33.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.9	73.8	74.5

回次		第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.78	15.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の伸長により雇用・所得情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にある中、海外情勢については米国の経済政策や新興国・資源国経済の動向が国際市場に及ぼす影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、28,639百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は1,697百万円（前年同期比64.5%増）、経常利益は2,189百万円（前年同期比63.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,570百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、海外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりました。なかでも海外向けのファッション分野及び、スポーツ分野については順調に拡大し増収となりました。一方、中東向け民族衣装は微減となるも、概ね計画通りに推移しました。国内向けでは総じて厳しい市場環境にある中、ファッション分野が微増となり、スポーツ分野は苦戦を強いられ減収となるものの、当部門全体は増収となりました。

資材ファブリック部門は、リビング分野においては国内需要が低調となり、車輦内装材についても北米向けが減少したことに伴い、減収となりました。一方、医療・福祉のメディカル分野及び生活関連資材分野は順調に拡大し増収となり、当部門全体は増収となりました。

製品部門は、不採算部門の見直しを継続しており、減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は28,084百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,617百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

物流物販事業

物流並びに物販分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は555百万円（前年同期比38.4%減）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

(2)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は567百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		43,140		4,680		4,720

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,990,400	429,904	
単元未満株式	普通株式 29,899		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		429,904	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	120,700		120,700	0.28
計		120,700		120,700	0.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332	5,541
受取手形及び売掛金	7,990	8,593
有価証券	2,000	1,500
商品及び製品	1,788	1,886
仕掛品	737	830
原材料及び貯蔵品	1,606	1,811
繰延税金資産	283	181
その他	159	454
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	18,868	20,766
固定資産		
有形固定資産	8,760	8,461
無形固定資産	361	338
投資その他の資産		
投資有価証券	15,777	17,446
繰延税金資産	336	140
その他	869	546
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	16,982	18,133
固定資産合計	26,104	26,934
資産合計	44,972	47,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	5,886
未払法人税等	324	328
賞与引当金	412	289
その他の引当金	12	4
その他	1,255	1,155
流動負債合計	6,821	7,663
固定負債		
役員退職慰労引当金	494	494
退職給付に係る負債	3,742	3,791
その他	220	392
固定負債合計	4,457	4,679
負債合計	11,278	12,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,702	4,701
利益剰余金	22,197	23,252
自己株式	78	79
株主資本合計	31,501	32,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,774	2,436
為替換算調整勘定	201	205
退職給付に係る調整累計額	22	18
その他の包括利益累計額合計	1,998	2,660
非支配株主持分	194	141
純資産合計	33,694	35,358
負債純資産合計	44,972	47,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,773	28,639
売上原価	21,154	22,391
売上総利益	5,618	6,248
販売費及び一般管理費	4,586	4,550
営業利益	1,031	1,697
営業外収益		
受取配当金	113	121
持分法による投資利益	158	221
為替差益	-	27
その他	122	139
営業外収益合計	394	509
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	68	-
為替予約評価損	-	7
その他	11	8
営業外費用合計	83	17
経常利益	1,342	2,189
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	50	-
国庫補助金	-	48
特別利益合計	50	52
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	35	9
固定資産圧縮損	-	48
投資有価証券売却損	44	-
特別損失合計	79	65
税金等調整前四半期純利益	1,314	2,176
法人税、住民税及び事業税	271	492
法人税等調整額	90	125
法人税等合計	362	618
四半期純利益	951	1,558
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	955	1,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	951	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	658
為替換算調整勘定	429	4
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	1	662
四半期包括利益	953	2,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	2,233
非支配株主に係る四半期包括利益	42	12

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,032百万円	956百万円
のれんの償却額		8百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	258	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	258	6.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,871	902	26,773		26,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	1,303	1,343	1,343	
計	25,910	2,205	28,116	1,343	26,773
セグメント利益	958	58	1,016	15	1,031

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,084	555	28,639		28,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	1,315	1,342	1,342	
計	28,111	1,871	29,982	1,342	28,639
セグメント利益	1,617	76	1,693	3	1,697

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円33銭	36円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	955	1,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	955	1,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,808	42,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第106期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	258百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。